

### 3 大きな3つの変化に伴う社会経済の動き

#### 【グローバル化による新たな潮流】

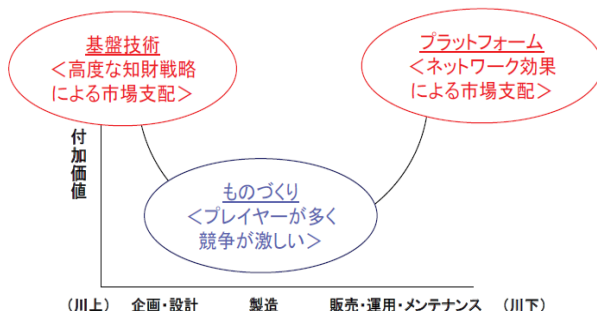
- 大きな3つの変化に伴って、社会経済の様々な場面で都内中小企業の事業活動に影響が生じることが予測される。
- 経済のグローバル化により、新興国との競争が厳しさを増すとともに、世界の潮流であるサービス経済の伸長や持続可能な社会へ貢献する動きが進むほか、国際的に通用する人材が一層活躍する場面が増えることも見込まれる。

#### （製造業における競争の激化）

- 製造業では外国に生産拠点を設ける動きやサプライチェーンの国際化が進んでいくものと予想される。特に、大量生産が可能な分野などでは、人件費や立地コストの面で有利となるアジアをはじめとする新興国の企業が競争力を高めていく状態が続くものと考えられる。

- 製造業の企画開発から量産・販売、アフターサービスまでの収益構造を比較すると、量産段階での付加価値は低いとの報告がある。こうしたことから、製造業では量産面での競争よりも試作品づくりなど他の分野で力を発揮することが必要になる傾向が続くと考えられる。

《バリューチェーンの川上・川下における競争環境の変化》

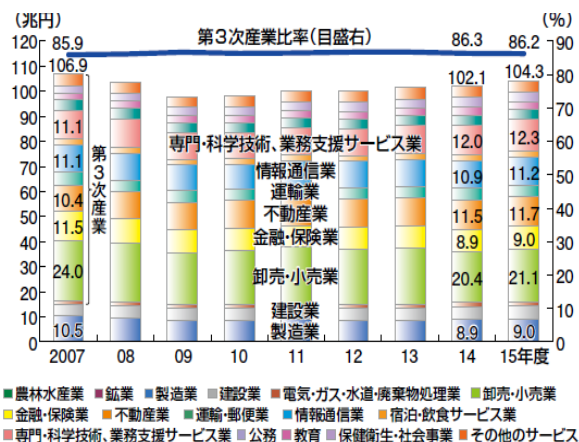


出典 国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター「次世代ものづくり ～基盤技術とプラットフォームの統合化戦略～<中間とりまとめ>」

#### （サービス化の進展）

- 新興国の発展など世界各国では都市化が進展している。これから発展する都市では人・モノ・カネの移動や飲食、小売りなどの様々なサービス需要が生まれる。東京の産業構造においても、サービス関連の第三次産業の比重は高く、今後もこのような流れが続いていくことが見込まれる。

《東京の経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移》



出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

○サービス化社会が進展する中、製造業のサービス化の動きが一層進むことが予測される。一方で、サービス業が新たな技術を活用した製品を提供する動きもあり、「ものづくり」と「サービス」の融合の動きは、今後も強まると見込まれる。

### (経営面での新しい潮流)

○近年、世界中で大型の台風や集中豪雨、干ばつなどの異常気象や大地震などの自然災害が発生している。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）によれば、今後、異常気象は増えることがほぼ確実としている。世界の各国では環境問題を解決するため、自然エネルギーへの転換や脱炭素化といった環境問題を解決する取組が進められており、東京でも同じ動きが進むことが考えられる。

○様々な社会的要請の高まりから、企業では環境や社会の問題に責任を持ち、持続可能な世界の実現に戦略的に取り組むことがグローバル・スタンダードとして必要となっている。今後、国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）や、環境に配慮した調達なども含めて企業を評価するESG投資を重視する動きなどが強まることが想定される。

《持続可能な開発目標(SDGs)》

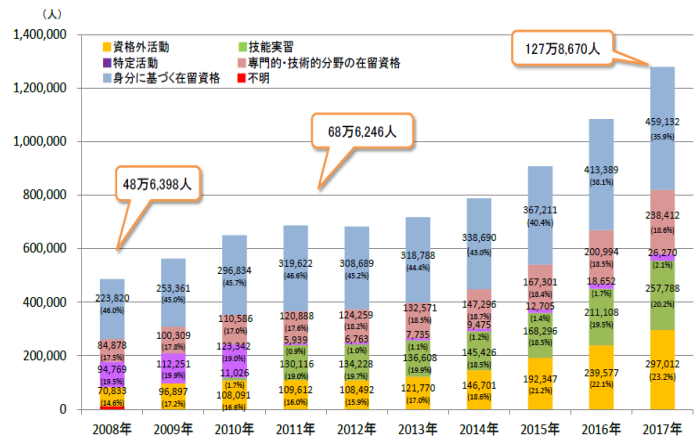


出典 国際連合広報センターHP

### (グローバル人材の活躍)

○世界中の人々のつながりは強まっている。高度な知識や技術、技能を持つ外国人をはじめ日本で働く外国人は毎年増え続け、現在約128万人（2017年）となっており、近年では、人手不足の影響を背景に外国人の活用を望む声が挙がっている。東京2020大会を契機に、今後も人の移動や交流の流れは加速していくと見込まれる。

《外国人労働者数の推移》



出典 内閣府「平成30年第2回経済財政諮問会議資料」

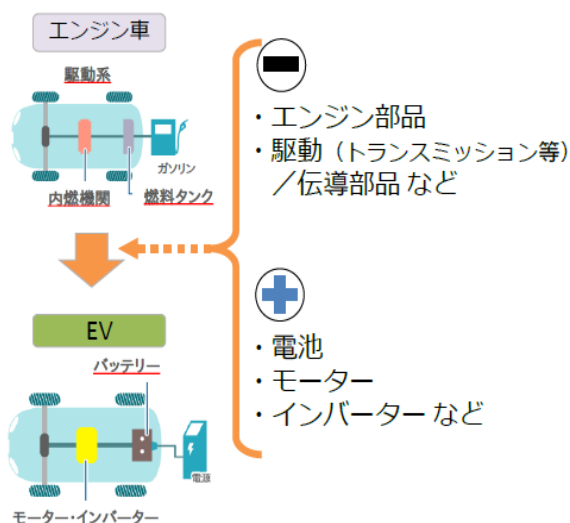
## 【ICT技術に伴う変革】

- テクノロジーの進化、特にICT技術が経済社会の隅々に広がることにより、様々な場面でデータを利用することは今後益々重要となっていくと予想される。
- また、シェアリングエコノミーなどの新たな市場が生まれるとともに、消費者の価値観の多様化が進むと考えられる。

### (産業構造の変化)

- ICT技術などの広がりにより、産業構造が変化すると見込まれている。例えば、電気自動車や自動運転などが普及した場合、エンジンなどの部品点数は減る一方で電動化や電子制御化に関連する部品が増えるとの試算がある。電池業界や通信業界から参入する新たなサプライヤーの存在感が増すなど、産業の構造はこれからの10年の間に大きく変化する可能性は高い。

#### 《電動化がもたらす搭載部品の変化》



出典 経済産業省「自動車新時代戦略会議（第1回）資料」

#### 《3Dプリンター》



出典 東京都中小企業振興公社及び産業技術研究センターHP

- このように従来の業界やグループ企業とは異なる新規参入者が現れるなど、異業種同士がグループを結ぶ動きは益々進むとされている。

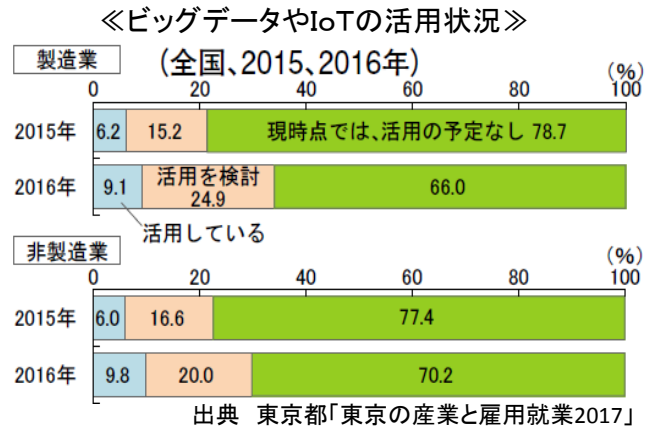
- ICT技術の進歩により、製造プロセスの効率化やバイオテクノロジー等の先端分野でのスピーディな研究開発などデジタル化の進む社会に対応したもののづくりが進んでいくと考えられる。

- 企業間でデータを取り交わし、3Dプリンターで試作品を製作するほか、工場では生産状況を自動で把握して運転するなど、これまでとは異なる新たなものづくりの動きは、今後も進んでいくと見込まれている。

### (ビッグデータ等によるニーズ把握)

○センサーなどのIoT関連機器の小型化と低コスト化により、膨大で多様なデータ（ビッグデータ）を活用できる環境が進展することは確実である。

○ビッグデータの活用により、企業では顧客ニーズに基づくよりきめ細やかな付加価値の高い製品やサービスの開発が可能となることが期待される。また、生産現場における生産性の向上や新たな需要の掘り起こしにもつながる動きが進むと考えられる。

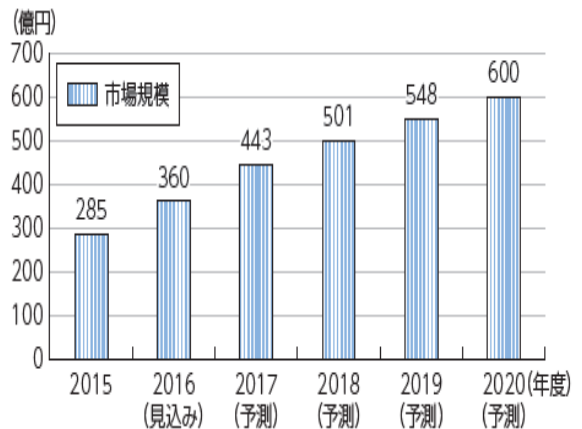


### (シェアリングエコノミーの広がり)

○物、スキル、場所などを他人と共有してメリットを享受する、いわゆるシェアリングエコノミーはICT技術による利便性の向上と同時に広がる可能性がある。

○例えば、インターネットを通じ自動車を共有するカーシェアリングや他人が所有する部屋や駐車場などの不動産を利用希望者に提供するサービスなど、新しいビジネスが登場しており、こうした流れが進展することが見込まれる。

「シェアリングエコノミーの市場規模予測(国内)」



○「所有から利用へ」という発想転換が進む中、ICT技術などを用いた新しいビジネス機会が増えるとともに、ものづくり面での量産のほか、販売、消費のあり方に大きな変化を及ぼすことが予想される。

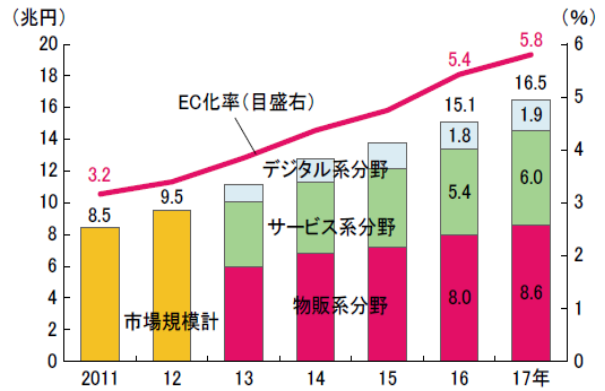
### (消費者の価値観の多様化)

○スマートフォンの浸透に伴って消費のスタイルが変化していく。EC（電子商取引）市場の拡大や、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の普及を背景に、口コミを参考にした商品の購入が増え、商品の選択において一般消費者の側からの情報発信の影響が高まっていく傾向が続くと考えられる。

○人々が消費だけでなく製品やサービスを提供する側になるなど、消費者と製品やサービスの提供者との関係が一体になる傾向も進むと見込まれる。また、少額の投資を可能とするクラウドファンディングの市場規模は年々増加傾向にあり、こうした動きが広がる可能性は高い。

○消費者と企業が連携して商品開発を行う動きや、「モノ」消費から「コト」消費へのシフトなど、今後とも消費者の価値観の多様化は益々進んでいくと考えられる。

《BtoC-EC市場規模、EC化率の推移(全国)》



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」

## 【人口減少により生じる動き】

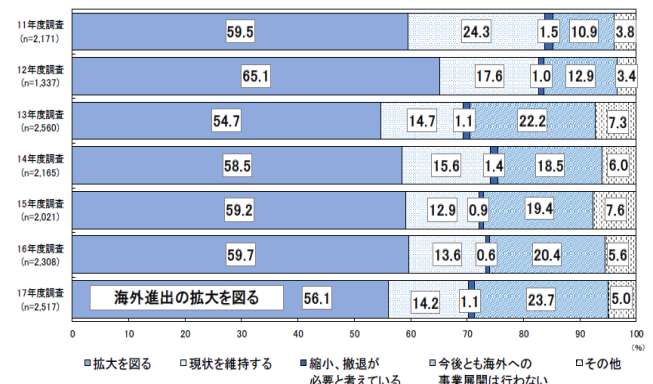
- 我が国や東京の人口減少が進むことにより、市場としての規模が縮小するため経営の戦略は大幅に見直していくことが必要となる。
- 高齢化の進展により、事業承継の重要性が高まるほかシニア向けの市場が拡大することが見込まれる。また、働き方の改革も不可欠となる。

### (世界を目指す企業)

○多くの人口を有する大都市東京は、一大消費地となっている。しかし、人口減少社会を迎えることで、今後は市場としてのステータスが相対的に低くなる可能性がある。

○アジア諸国をはじめとする新興国では経済発展が著しく、企業が海外市場へ進出する動きは続くものと考えられる。その一方、世界の各地では、全く新しい発想やビジネスモデルにより創業初期から国際的に活躍するベンチャー企業が増えており、今後もこうした動向は継続すると見込まれる。

《今後の海外進出方針(中小企業)》

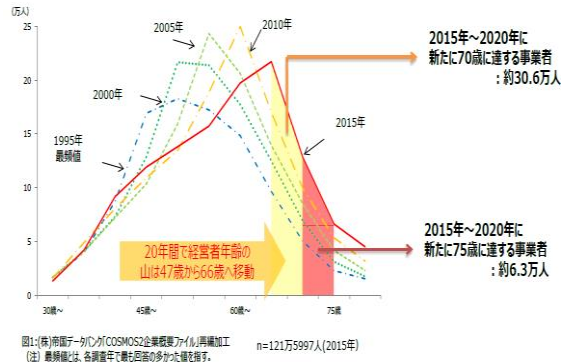


出典 ジェトロ「2017年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート」

## (高齢化の影響)

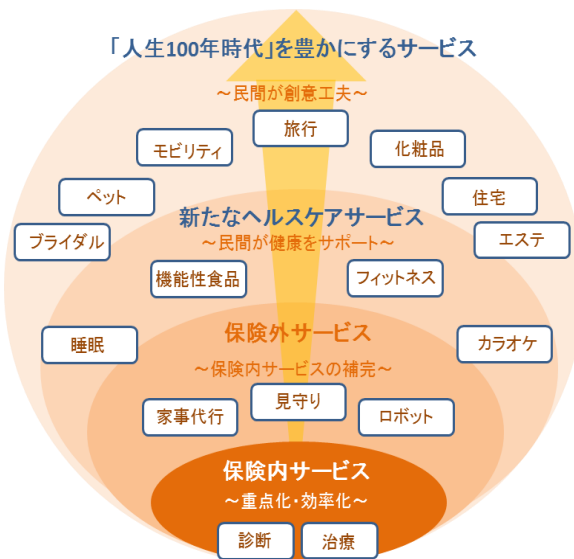
○ 少子高齢社会においては経営者の高齢化も進んでいる。1995年から2015年の間で、経営者年齢の山は47歳から66歳へシフトし、近年では休廃業や解散の件数が増加している。このため、今後10年間は大廃業時代が到来するとも指摘されている。

## 《中小企業の経営者年齢の分布》



出典 中小企業庁「中小企業の事業承継に関する集中実施期間について(事業承継5ヶ年計画)」

## 人生100年時代のヘルスケアビジネス領域



資料 みずほ銀行産業調査部作成  
 出典 みずほ総合研究所「第1回東京の中小企業振興を考える有識者会議資料」

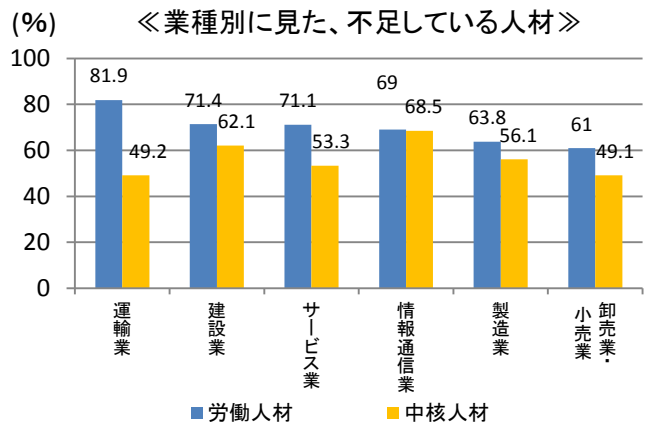
○ 企業経営者の高齢化が進展すれば、中小企業の活力の低下を招きかねない。このため、産業の活性化や雇用創出等の観点から創業の促進や事業承継の重要性は一層高まるものと考えられる。

○ 高齢化の進展に依りて、高齢者向け市場の拡大が見込まれている。医療・介護施設分野のほか、在宅療養者などの生活支援関連や一般健常者を対象とした健康管理・疾病予防関連分野など、多様な分野での製品やサービスの需要の増加が今後も期待される。

## (慢性的な人手不足)

○ 人口減少の影響に加えて景気が緩やかに回復する中、現段階でも人手不足は企業の間で広がっている。今後も市場からの安定した人材供給が難しくなることが見込まれるなど、企業が必要とする働き手の確保は中長期的に困難になると考えられる。

○ 特に中小企業では、各業種にわたり人手不足感が強くなっている。労働人材のみならず、現場のリーダーとなる中核人材も不足しており、人材の不足は経営上の不安要素として今後も大きくなっていくことが予想される。



資料 中小企業庁「2018年版中小企業白書」より東京都作成

### (働き方の改革と多様な人材の活躍)

- こうした慢性的な人手不足の解消に向けては、IoTなどで生産性向上を図ることとあわせて「働き方改革」を進めることにより、多様な人材が活躍できる職場づくりを行うことが重要となっている。
- とりわけ、人生100年時代とも言われる中、希望する誰もが仕事を通じて元気に活躍し続けられるようにするには、長時間労働の削減や休暇取得の促進などを進めるとともに、子育てや介護といった個人のライフステージと仕事の両立が可能な環境をつくる必要があるとなっている。
- このためには、インターネット等のICTを活用し、時間と場所を選ばない柔軟な働き方を可能とするテレワークを東京2020大会に向けて推進し、大会のレガシーとして定着を図り、女性やシニアなど多様な人材が働きやすい職場づくりを進めていくことも重要となっていく。

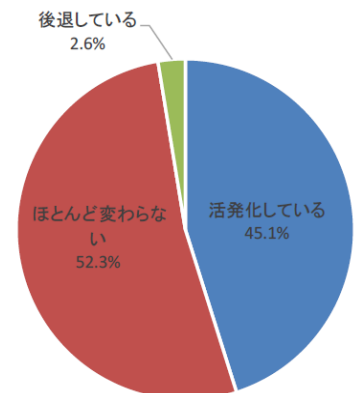
### 【複合的な要因による影響】

- 大きな3つの変化が複合的に影響し、他の企業などと互いのリソースを活用して効果的な製品開発を行うことが重要になり、オープンイノベーションの動きがますます活発化することが見込まれる。
- 地域経済については、多摩地域を中心とする大規模工場の撤退や大規模な小売店との競争などが進んでおり、厳しい状況が続くことが懸念される。

### (オープンイノベーションの機運の高まり)

- グローバル化の進展や技術革新の加速化などから開発競争は激しさを増しており、他の企業等と互いのリソースを活用して効果的な製品開発を行うことが重要となっていく。
- オープンイノベーションの動きが活発化し、東京に拠点などを持つ大企業力を活用しながら中小企業はその技術力やサービス提供のアイデアを活かす取組は広がるとともに、大企業がベンチャー企業に育成プログラムを提供することや大学と企業とが共同開発を行う動きも進む可能性が高い。

《オープンイノベーションの取組  
(10年前との比較)》



出典 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構「オープンイノベーション白書 第二版」

○近年では、産産・産学のみならず、ユーザーなども巻き込んだ新たな視点でイノベーションを興すといった多様性のある活動の事例も見られ、こうしたオープンイノベーションは今後も様々な形で広がることが見込まれる。

### (厳しい地域経済)

○グローバル化の広がりによる生産拠点の海外移転や人口減少による働き手の確保の難しさなどを背景に、特に、多摩地域において大工場の都外への転出が続く可能性が指摘されている。

○大規模な小売店との競争を始め、流通や消費のスタイルの変化やICT技術を活用したインターネットショッピングの進展などの影響が商店街に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。都内の商店街では、店舗の確保や賑わいを維持し地域コミュニティの核として住民生活を支える機能を果たすための新しい道を模索する動きが続くと予想される。

○多摩地域や島しょエリアなどを中心に、人口減少の動きはさらに加速する懸念がある。このため、人、モノ、カネを効果の高い手法でそれぞれのエリアに取り込むための工夫が地域の様々な主体により続けられる可能性は高い。

○また、日本のゲートウェイとしての重要な役割を担う東京が、産業上での連携を強めて全国各地との共存共栄を図る動きも続いていくことが見込まれる。

### 《2050年の人口増減率》

